

2019年 3月期
決算説明会

2019年 5月 17日



日本空港ビルディング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2019年3月期 決算説明会

1. 2019年3月期 連結決算総括

(1) 事業環境	P 2
(2) 経営課題に対する取り組み	P 3
(3) 通期連結業績	P 4

2. 2020年3月期 連結業績予想

(1) 今期の経営課題	P 5
(2) 事業環境	P 5
(3) 通期連結業績予想	P 6
(4) セグメント別業績予想（売上高）	P 7

3. 中期経営計画、数値計画への影響

(1) 投資計画の状況	P 8
(2) 2020年3月期 収支計画の 対中期経営計画との差異	P 9
(3) 21年3月期の収支計画の見通し	P 10

4. 中期経営計画の進捗

(1) 各事業戦略の進捗状況	P 11
(2) 羽田空港の“あるべき姿”の追求	
① ターミナルビル整備への取り組み	P 12
② 商業施設の展開状況 (第2ターミナル国際線施設関連)	P 13
(3) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	P 14
(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立	P 15
(5) 追加施策	P 15

5. ESGの取り組み

P 16



決算説明会 2019年 3月期

1. 2019年3月期 連結決算総括
2. 2020年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画、数値計画への影響
4. 中期経営計画の進捗
 - (1) 各事業戦略の進捗状況
 - (2) 羽田空港の“あるべき姿”の追求
 - (3) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化
 - (4) 収益基盤再構築・競争優位の確立
 - (5) 追加施策
5. ESGの取り組み

(1) 事業環境

事業環境

- 訪日外国人、出国日本人ともに旅客数の増加傾向が続き、航空需要は拡大
- 特に訪日外国人旅客数は、2018年暦年で3,119万人となり過去最多
- 一方で、訪日外国人の旅行消費額は伸び悩み、一人あたり購買額の減少など、消費動向は著しく変化
- 為替相場は、「円安・ドル高」の一方で、「円高・人民元安」が続く

旅客数 (対前年比)

- 羽田国内線は、上期に自然災害の影響を受けるも、下期では回復
- 羽田国際線は、年間を通じた深夜時間帯の増便効果に伴い、増加傾向が続く
- 国際線旅客は、羽田、成田、関西のいずれの空港でも自然災害から回復しているものの、下期修正予測までの旅客数の伸びは見られなかった

旅客数実績 (対前年同期比)

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表」(2019年4月時点)ほかに基づく

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)		通 期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予測 (万人)	予想対比 (%)
羽田国内	0.2	3.3	(2.8)	1.7	6,754	6,740	0.2
羽田国際	7.4	4.9	(6.2)	6.1	1,816	1,827	△ 0.6
羽 田 計	1.6	3.6	(3.5)	2.6	8,570	8,568	0.0
成田国際	8.5	5.8	(7.1)	7.1	3,587	3,609	△ 0.6
関空国際	1.5	7.3	(11.6)	4.5	2,289	2,337	△ 2.1
中部国際	7.6	11.7	(4.9)	9.6	609	591	3.1

※ () 内は下期修正予測

(2) 経営課題に対する取り組み

経営課題

TIAT連結子会社化による 効果の具現化と影響の適正化

(TIAT：東京国際空港ターミナル㈱、以下同じ)

環境変化への迅速な対応 (2020年に向けたハード、 ソフト両面での対応、新会社の設立)

市中免税店のさらなる改善

取り組み状況

- 協力体制の強化により災害発生時対応の迅速化を実現
- 一体的なCS推進活動によりサービスレベルの一層の向上
- 全社的な情報共有の徹底による迅速な意思決定
- 国内線、国際線の先進的な情報化、IT化の推進による業務の効率性向上
- 基幹業務システム統合など一体的な調達費用削減プロジェクト推進によるコスト削減

- 第1ターミナル改装工事の着手
- 第2ターミナルサテライト供用開始
- 体験型商業集積施設「THE HANEDA HOUSE」の開業
- 災害対策のさらなる強化
- 消費動向の変化を捉えた店舗改装
- 羽田空港公式WEBサイト統合プロジェクトの推進

- 2019年度に向けたブランドやMDの大幅な見直し準備
- Youtubeでの宣伝動画の配信
- 日本人囲い込み強化

(3) 通期連結業績

主な増減要因

- 前年実績との差異
 - TIATの連結子会社化により売上高、営業利益が大きく増加、一過性の特別損益発生
 - 国内線での家賃収入の増加や施設利用料収入の増加で、施設管理運営業は増収
 - 既存店舗での商品売上の増加に加え、新規店舗開業などにより、物品販売業は増収
- 修正予想との差異
 - 下期の中国人の消費動向の変化が商品売上に影響し、物品販売業が予想を下回る
 - 第2ターミナルサテライトの費用発生額が当初見込みを下回ったほか、各種コストの見直して、営業利益は上振れ

通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	通 期				修 正 予 想		差 異	中期経営 計画予想 *2	差 異
	19/3期	19/3期 TIAT連結に 伴う影響額	18/3期	増減	*1	TIAT連結に 伴う影響額			
売 上 高	2,736	319	2,259	476	2,771	313	△ 34	2,660	76
(施設管理運営業)	(820)	(208)	(584)	(236)	(810)	(204)	(10)	(806)	(14)
(物品販売業)	(1,714)	(108)	(1,477)	(236)	(1,762)	(107)	(△ 47)	(1,661)	(53)
(飲食業)	(200)	(1)	(197)	(3)	(199)	(2)	(1)	(191)	(9)
営業利益	224	93	134	90	217	88	7	205	19
経常利益	203	43	166	36	194	37	9	181	22
親会社株主に帰属する 当期純利益	330	213	117	212	324	211	6	313	17
年間配当金	45.0円		44.0円		44.0円				
配当性向	31.2% ※		30.4%		32.2% ※				
設備投資額	575		278						
減価償却費	246		108						
E B I T D A	471		242						

※TIAT連結子会社化に伴う一過性損益である「負ののれん発生益」等から税効果考慮後の金額を除いて算出しております。

*1 : 2018年11月に発表した業績予想

*2 : 2018年5月に発表した収支計画

(1) 今期の経営課題

- ◆ 羽田国際化施設の供用開始後の運用に関する準備の推進
- ◆ 訪日中国人の消費動向の変化への着実な対応
- ◆ 2020年度（21年3月期）のガイドラインの確実な達成を見据えた利益計画の遂行

(2) 事業環境

事業環境

- ▶ 経済の先行きとしては、通商問題の動向や中国経済の先行き、国内での消費税増税による影響などを、リスクとして留意
- ▶ 一方で、訪日外国人の増加にとどまらず、大型連休等で日本人の旅行需要も活発となり、改元が消費マインドにプラスに働くと期待

旅客数（対前年比）

- ▶ 羽田国内線は、ビジネス需要や訪日外国人の国内移動のほか、大型連休等の効果で増加
- ▶ 羽田国際線では、深夜便の増便効果は薄れるものの、旺盛な訪日外国人の需要により増加
- ▶ 成田空港、関西空港、中部空港の国際線旅客も、訪日外国人の需要により増加

通期旅客数予測（対前年同期比）

区分	通期 (%)	20/3予測 (万人)	19/3実績 (万人)
羽田国内	2.5	6,926	6,754
羽田国際	3.3	1,876	1,816
羽田計	2.7	8,802	8,570
成田国際	5.5	3,783	3,587
関空国際	9.5	2,507	2,289
中部国際	6.9	652	609

(3) 通期連結業績予想

主な 増減要因

- ▶ 売上高は、旅客数増と羽田国際線免税店のリニューアル効果などで増収
- ▶ 営業利益は、国際化施設の供用開始に伴う物件費や人件費の負担増や、国際線ターミナルでの「FAST TRAVEL」対応、店舗リニューアル工事の影響により減益

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	20/3期 (予想)	20/3期	19/3期 (実績)	20/3期	増減	増減率 (%)
		TIAT連結に 伴う影響額		TIAT連結に 伴う影響額		
売 上 高	2,775	307	2,736	319	38	1.4
営 業 利 益	160	68	224	93	△ 64	△ 28.8
経 常 利 益	142	44	203	43	△ 61	△ 30.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	16	330	213	△ 250	△ 75.8
設備投資額	770	300	575	131		
減価償却費	267	135	246	132		
E B I T D A	427	203	471	226		
年間配当金	40.0円		45.0円			
配当性向	40.6%		31.2% ※			

※TIAT連結子会社化に伴う一過性損益である「負ののれん発生益」等から税効果考慮後の金額を除いて算出しております。

(4) セグメント別業績予想 (売上高)

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	20/3期 (予想)	19/3期 (実績)		増 減	増減率 (%)	
		TIAT連結に 伴う影響額	TIAT連結に 伴う影響額			
施設管理運営業	841	200	820	208	20	2.5
家賃収入	181	40	174	39	6	3.7
施設利用料収入	448	252	435	244	12	3.0
その他の収入	212	△ 92	210	△ 74	1	0.5
物品販売業	1,732	105	1,714	108	17	1.0
国内線売店売上	357	-	362	-	△ 5	△ 1.4
国際線売店売上	1,013	632	985	593	27	2.8
その他の売上	362	△ 527	367	△ 484	△ 5	△ 1.5
飲食業	202	2	200	1	1	0.5
飲食店舗売上	125	30	125	29	0	△ 0.1
機内食売上	69	-	67	-	1	2.0
その他の売上	8	△ 28	8	△ 27	0	△ 2.0

※ 各セグメントの“その他の収入”の主な項目
“その他の売上”

- ・施設管理運営業 : 請負工事収入、駐車料収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入 等
- ・物品販売業 : (成田空港ほか他空港への免税品等の) 商品卸売収入 等
- ・飲食業 : エアラインラウンジケータリング収入 等

3. 中期経営計画、数値計画への影響

(1) 投資計画の状況

(単位：億円)

戦略の柱	2016～2018 (3年間実績)	変更後計画 2016～2020	前回発表時 (2018年5月)	
			前回発表時 からの増減	前回発表時 からの増減
◆設備投資				
羽田空港の“あるべき姿”の追求 (内、羽田国際化関連)	780 (540)	1,520 (1,000)	1,490 (1,040)	+ 30 (△ 40)
収益基盤の再構築・競争優位の確立	120	180	160	+ 20
組織、人財、ガバナンスの再編・強化	20	40	20	+ 20
◆その他の投資				
強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	30	70	70	0
組織、人財、ガバナンスの再編・強化	10	10	10	0
小 計	960	1,820	1,750	+ 70

※ TIAT増資引受に伴う投資額は除く

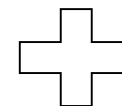
(主な増減内訳)

～ 増加要因 ～

- 国際線ターミナルの「FAST TRAVEL」対応
- 既存施設や店舗の追加の改修工事
- 厚生施設（寮）の取得、整備
- 第2ターミナルの国際化関連で別棟追加整備

～ 減少要因 ～

- TIATでの羽田国際化関連投資の減額



安全対策工事の追加
(現時点では含まない)

- ・一部天井の減災対策ほか

3. 中期経営計画、数値計画への影響

(2) 2020年3月期 収支計画の対中期経営計画との差異

区 分	20/3期 (計画)	20/3期 (今回予想)	増減
PL (億円)	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	2,700	2,775	75
施設管理運営業	830	841	11
物品販売業	1,677	1,732	55
飲食業	193	202	9
営業利益	170	160	△ 10
(営業利益率)	(6.3%)	(5.8%)	(△0.5p)
経常利益	150	142	△ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	90	80	△ 10

(主な増減要因)

～ 売上高 ～

- ▶ 国内線、国際線旅客数が計画より上振れし、各セグメントでの売上増に貢献
- ▶ 施設管理運営業では、旅客数増による施設利用料収入の上振れや、航空会社などの事業者による空港ターミナル内での貸室需要の増加で、家賃収入が上振れ
- ▶ 物品販売業では、店舗リニューアルによる売上促進策の効果や、eコマースなど多様な販売方法の展開により、商品売上が上振れ

～ 営業利益 ～

- ▶ 環境変化への迅速な対応に向けた追加工事の発生や（「FAST TRAVEL」対応、既存施設・店舗の改修等）、計画を上回る人件費の増加等で下振れ

(3) 21年3月期の収支計画の見通し

- ・ 2020年度の目標指標達成を、最重要課題として取り組む。
ROA (EBITDA) 12%以上、営業利益率8%以上
- ・ 連結営業利益は、250億円以上の達成を至上命題として捉える。

■ ガイドラインの進捗状況

指標分類	指標	19/3期 (実績)	21/3期 2020年度目標
総合力指標	ROA (EBITDA)	13.0%	12%
収益性指標	営業利益率	8.2%	8%
安定性指標	自己資本比率	33.7%	早期の安定性 を目指す

○ 21年3月期の収支計画に着目する点

◆ 羽田国際線の増便計画

- ・ 具体的な就航時期、使用機材の動向 . . . 施設管理運営業の収支に影響
- ・ 就航先（半数が米国） . . . 物品販売業の収支に影響

◆ 訪日中国人の消費動向

- ・ 羽田国際線免税店の購買単価、一人あたり 8,900円（19/3期通期平均）に影響

(1) 各事業戦略の進捗状況

「To Be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦略の3本の柱

強みを活かした事業領域の 拡大・収益多元化

- 羽田国際線総合免税店のリニューアルオープン
- 市中免税事業の収益拡大
- 熊本空港運営事業への参画
- パラオ国際空港の運営開始

- ロシア、ハバロフスク空港の事業参画にあたり株主間協定書調印

羽田空港の“あるべき姿”の追求

- 内際共用ターミナル計画推進 (T2国際化)
- T1改装による館内環境の改善
- T2国内線用サテライト供用開始
- P4立体駐車場増床部の供用開始
- **SKYTRAX 部門賞3部門で
世界第1位を獲得**
- 東京2020オリパラ オフィシャルパートナー契約 (空港サービス) 締結
- ロボット事業推進にあたり表彰
- (株)羽田未来総合研究所の事業推進

収益基盤再構築・ 競争優位の確立

- THE HANEDA HOUSE 開業 (体験型施設を充実)
- 空室活用策の推進

- Air Bic Cameraの新規店舗開業 (中部、那覇)
- 越境ECビジネスの取り組み

4. 中期経営計画の進捗

(2) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

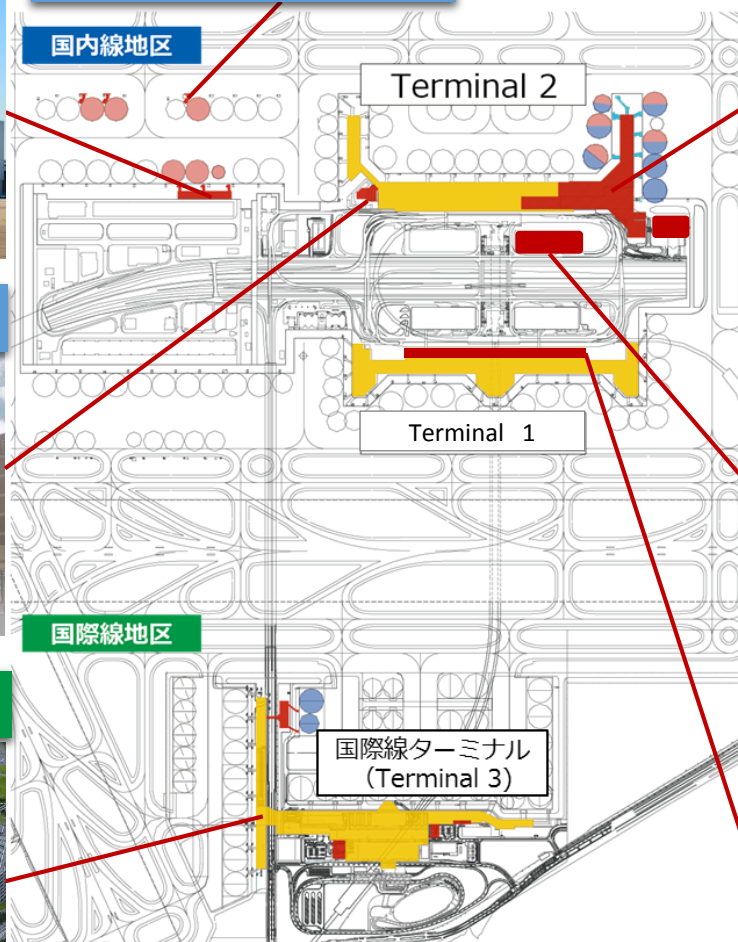
① ターミナルビル整備への取り組み

第2ターミナル サテライト



第2ターミナル 北側 boarding ステーション

国内線地区

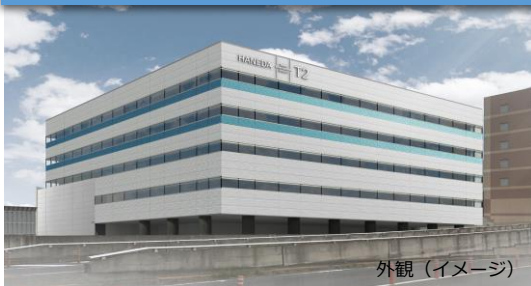


第2ターミナル国際線施設



外観 (イメージ)

第2ターミナル 事務室増床



外観 (イメージ)

P4 駐車場増築



国際線ターミナル 拡張部



外観 (イメージ)

第1ターミナルのリニューアル

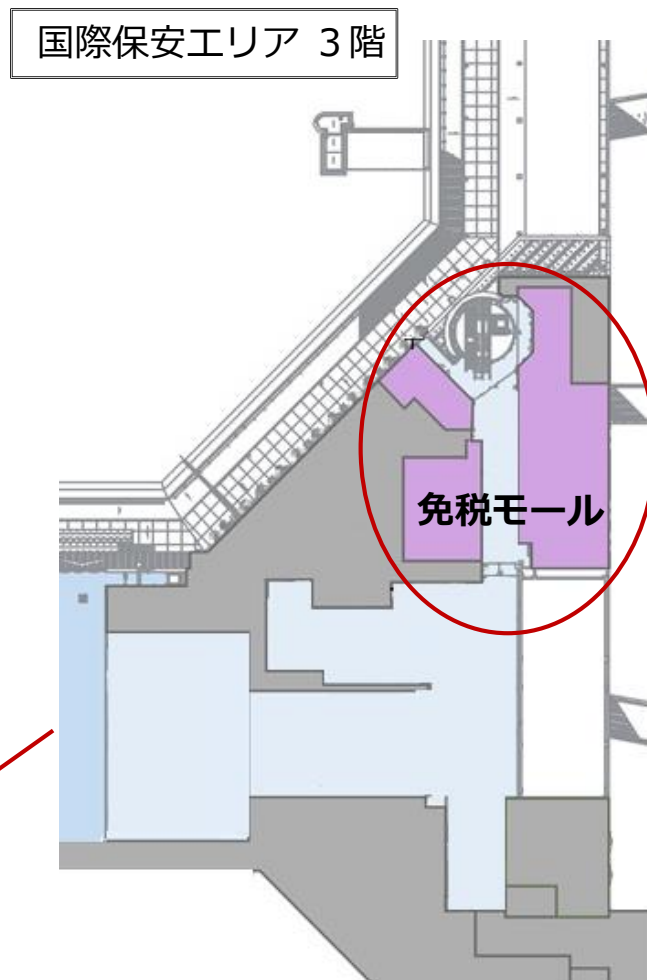
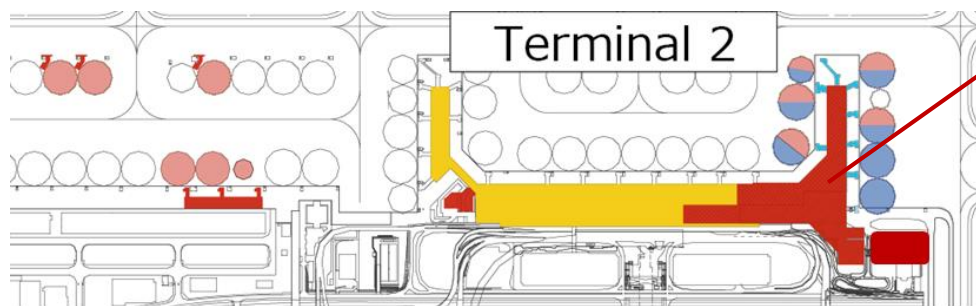


内観 (イメージ)

4. 中期経営計画の進捗

② 商業施設の展開状況（第2ターミナル国際線施設関連）

- ◆ 展開エリアの計画前提
 - ・ A N A が使用
 - ・ 到着時免税店も設置
- ◆ 免税エリアでの売上目標
 - ・ $T2 + T3 = 800$ 億円 /年
 - ※ T2…第2ターミナル、
T3…第3ターミナル（現：国際線ターミナル）
（現状 約600億円規模）
- ◆ 店舗面積（国際保安エリア3階 免税モール）
 - ・ 約 $1,400$ m^2
- ◆ 運営形態
 - ・ TIAT直営店舗、当社が業務運営受託



(3) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

① 免税事業全体の取り組み

- ◆ 2020年に向けた空港免税店での店舗改装
(羽田国際線 ブティック店舗、
成田空港 総合免税店舗)
- ◆ 越境E Cサイトを活用した包括的な事業拡大
- ◆ 市中免税事業におけるさらなる収益拡大
(一部区画の改装、ブランドの入替)

➤ 市中免税店 19/3期の実績、今後の予想

(単位：億円)

	17/3期 (実績)	18/3期 (実績)	19/3期 (実績)	20/3期 (予想)	21/3期 (計画)
売上高	51	84	97	97	118
営業利益	△ 18	3	4	4	4

② 国内、海外空港事業への取り組み

- ◆ 熊本空港運営事業



- ◆ パラオ国際空港運営事業



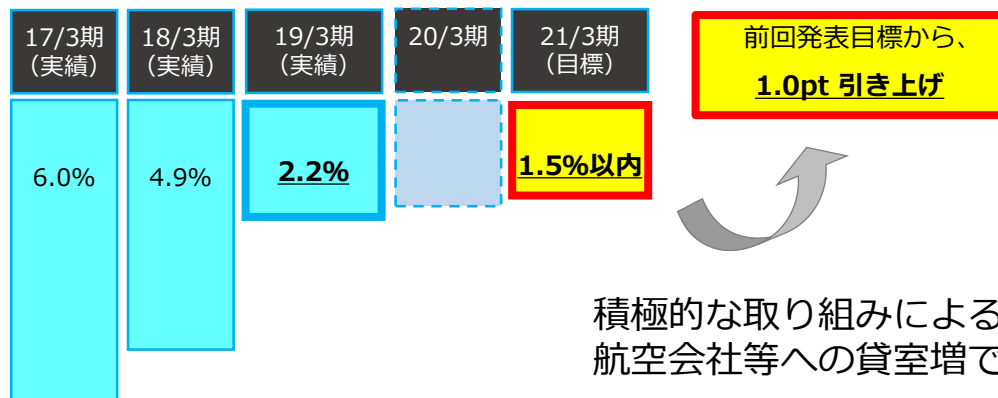
4. 中期経営計画の進捗

(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立

① 空室活用策の取り組み (国内線ターミナル)

◆ 2019年3月末の空室率、新たな21年3月期目標

※ 前回 (2018年5月) 発表値「2.5%以内」



(19/3期の主な空室活用策)

➤ 体験型商業集積施設、「THE HANEDA HOUSE」



(5) 追加施策

◆ 羽田空港の安全・安心への取り組み

これまでの取り組みから、さらに一步踏み込んだ対策として…

- ターミナル地下への浸水防止対策として
「止水板」を設置
- 暴風雨等によるガラス飛散防止対策として
「飛散防止用フィルム」を設置

➤ 第1ターミナルに設置した止水板



5. ESGの取り組み

(ポイント)

- ・ 企業理念「公共性と企業性の調和」に基づき、創業時から取り組みを継続
- ・ 現中期経営計画の長期ビジョンで、世界で最も評価される空港＝世界NO.1空港に向けて、取り組んでいる。

区分	主な取り組み	直近の取り組み
E nvironment (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギー対策 (照明機器のLED化、ハイブリッド車両の導入) ・ 自然エネルギーの活用 (グリーン電力、太陽光発電) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理施設増設にあたり、焼却ごみの削減の施策を検討 ・ 海洋プラスチックごみ問題への取り組み
S ocial (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境の改善による労働生産性向上の取り組み ・ ダイバーシティの浸透 (女性役員、外国人社員採用等) ・ 開発途上国への給食代寄付 (TABLE FOR TWO) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本のアート、文化の発信、地方創生への取り組み (羽田未来総合研究所の事業) ・ 地元(羽田地区)との交流拡大
G overnance (ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の実効性評価の検証 ・ 指名・報酬委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強固なガバナンス、取締役会強化 ・ サイバーセキュリティ対策

《 2019年3月期 決算説明会 》

補足資料

1. 2019年3月期 連結決算の詳細
2. 2020年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



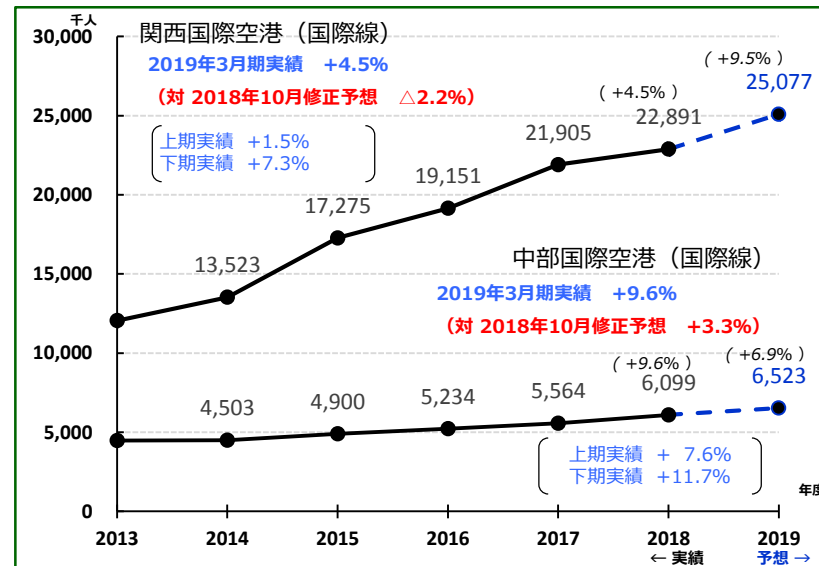
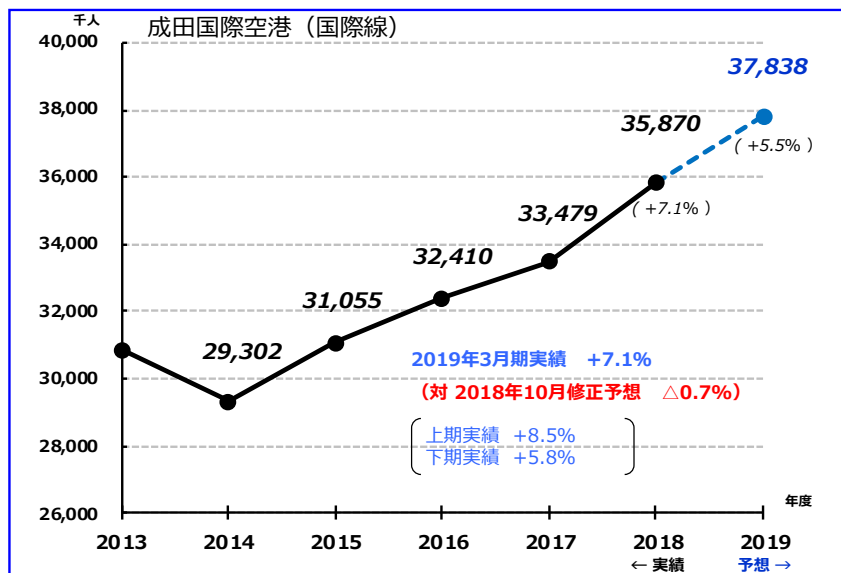
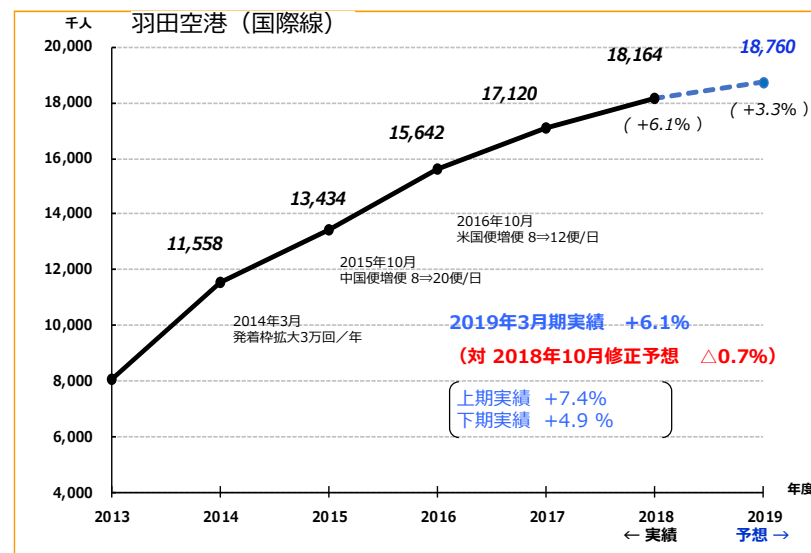
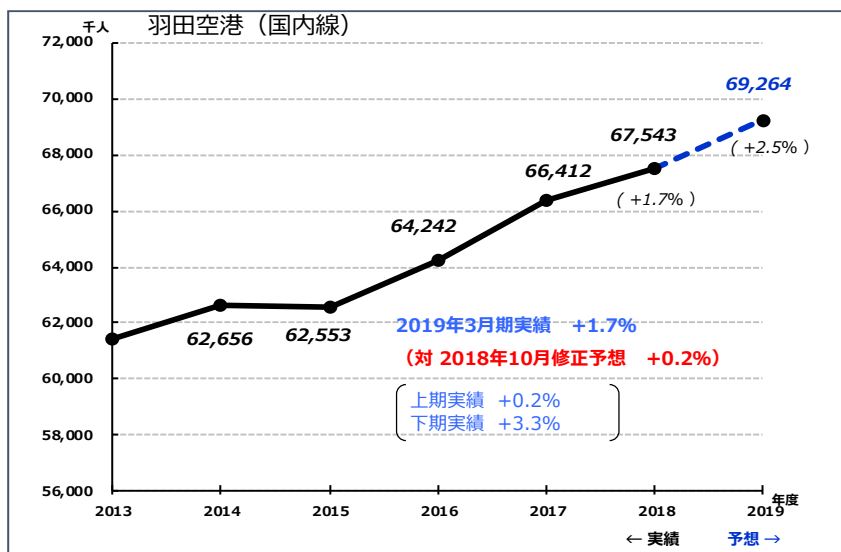
日本空港ビルディング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関西・中部)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)及び中部国際空港(株) 公表値
予想 当社作成

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

(2) 2019年3月期 通期連結業績

通期連結業績（上期 / 下期 / 通期）

区 分	上期			下期			通期				
	2019.3期	2018.3期	増減	2019.3期	2018.3期	増減	2019.3期	比率	2018.3期	比率	増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	137,423	108,066	29,356	136,195	117,886	18,308	273,618	100.0	225,953	100.0	47,665
施設管理運営業	40,661	28,305	12,356	41,389	30,138	11,251	82,050	30.0	58,443	25.9	23,607
物品販売業	86,560	69,895	16,665	84,912	77,892	7,020	171,472	62.7	147,787	65.4	23,685
飲食業	10,201	9,866	335	9,893	9,855	37	20,095	7.3	19,722	8.7	373
売上原価	66,729	58,047	8,681	65,400	64,179	1,220	132,129	48.3	122,226	54.1	9,902
商品売上原価	61,112	52,573	8,539	60,082	58,906	1,176	121,195	44.3	111,480	49.3	9,715
(商品売上原価率 ※)	(70.6%)	(75.2%)	(△ 4.6P)	(70.8%)	(75.6%)	(△ 4.8P)	(70.7%)		(75.4%)		(△ 4.7P)
飲食売上原価	5,616	5,473	142	5,317	5,272	44	10,934	4.0	10,746	4.8	187
(飲食売上原価率 ※)	(55.1%)	(55.5%)	(△ 0.4P)	(53.7%)	(53.5%)	(0.2P)	(54.4%)		(54.5%)		(△ 0.1P)
売上総利益	70,694	50,019	20,675	70,795	53,707	17,087	141,489	51.7	103,726	45.9	37,762
販売費及び一般管理費	57,732	43,270	14,461	61,275	47,026	14,248	119,007	43.5	90,296	40.0	28,710
営業利益	12,961	6,748	6,213	9,520	6,681	2,838	22,481	8.2	13,429	5.9	9,051
営業外損益	△ 1,200	1,999	△ 3,199	△ 902	1,266	△ 2,169	△ 2,102	△ 0.8	3,266	1.5	△ 5,369
経常利益	11,761	8,748	3,013	8,617	7,948	669	20,379	7.4	16,696	7.4	3,682
特別損益	23,162	△ 11	23,173	△ 513	△ 160	△ 352	22,648	8.3	△ 172	△ 0.1	22,821
親会社株主に帰属する当期純利益	28,202	6,193	22,008	4,801	5,582	△ 780	33,004	12.1	11,776	5.2	21,227

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

■ 通期連結業績 (通期 / 前期比較 / 修正予想比較)

区 分	2019.3期 (実績)		2018.3期 (実績)	増減額	増減率	修正予想 (※1)		差異
	百万円	TIAT連結に 伴う影響額 百万円				百万円	TIAT連結に 伴う影響額 百万円	
売上高	273,618	31,902	225,953	47,665	21.1	277,100	31,300	△ 3,481
施設管理運営業	82,050	20,877	58,443	23,607	40.4	81,000	20,400	1,050
物品販売業	171,472	10,832	147,787	23,685	16.0	176,200	10,700	△ 4,727
飲食業	20,095	191	19,722	373	1.9	19,900	200	195
売上原価	132,129		122,226	9,902	8.1	135,900		△ 3,770
商品売上原価	121,195		111,480	9,715	8.7	125,000		△ 3,804
(商品売上原価率 ※2)	(70.7%)		(75.4%)	(△ 4.7P)		(70.9%)		(△ 0.2P)
飲食売上原価	10,934		10,746	187	1.7	10,900		34
(飲食売上原価率 ※2)	(54.4%)		(54.5%)	(△ 0.1P)		(54.8%)		(△ 0.4P)
売上総利益	141,489		103,726	37,762	36.4	141,200		289
販売費及び一般管理費	119,007		90,296	28,710	31.8	119,500		△ 492
営業利益	22,481	9,388	13,429	9,051	67.4	21,700	8,800	781
営業外損益	△ 2,102		3,266	△ 5,369	-	△ 2,300		197
経常利益	20,379	4,300	16,696	3,682	22.1	19,400	3,700	979
特別損益	22,648		△ 172	22,821	-	22,900		△ 251
親会社株主に帰属する当期純利益	33,004	21,342	11,776	21,227	180.3	32,400	21,100	604

※1 2018年11月に発表した業績予想

※2 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2019.3期 (実績)			2018.3期 (実績)			増減額	増減率	修正予想 (2018.11)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	百万円			比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	
家賃収入	17,454	19.9	3,933	13,278	22.0	4,175	31.4	17,500	20.3	4,000	△ 45	
施設利用料収入	43,505	49.7	24,430	18,754	31.0	24,751	132.0	43,700	50.6	24,700	△ 194	
その他の収入	21,090	24.1	△ 7,485	26,410	43.7	△ 5,320	△ 20.1	19,800	23.0	△ 8,300	1,290	
計	82,050	93.7	20,877	58,443	96.7	23,607	40.4	81,000	93.9	20,400	1,050	
セグメント間の内部売上高	5,533	6.3	3,742	2,007	3.3	3,525	175.6	5,300	6.1	3,600	233	
合計	87,584	100.0	24,620	60,451	100.0	27,132	44.9	86,300	100.0	24,000	1,284	
営業費用	73,245	83.6	16,067	53,736	88.9	19,508	36.3	72,900	84.5	16,200	345	
営業利益	14,339	16.4	8,552	6,714	11.1	7,624	113.5	13,400	15.5	7,800	939	
(営業利益率)	(16.4%)		-	(11.1%)		(5.3P)		(15.5%)		-	(0.9P)	

- ・ 家賃収入 : 国際線ターミナル家賃収入 + 39億円
国内線ターミナルの航空会社等貸室の増加 + 2億円
- ・ 施設利用料収入 : 国際線旅客取扱施設利用料収入等 + 244億円
国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 3億円
- ・ その他の収入 : 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等 + 46億円
国内線有料待合室ラウンジ、広告料収入等の増加 + 4億円
請負工事収入、警備料収入等の増加 + 6億円
羽田国際線業務受託料収入の連結子会社化による減少 △109億円

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2019.3期 (実績)			2018.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2018.11)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率			百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	36,212	20.9	-	35,153	23.6	1,059	3.0	35,700	20.2	-	512
国際線売店	98,515	57.0	59,316	35,497	23.9	63,017	177.5	102,100	57.6	62,400	△ 3,584
その他の売上	36,745	21.2	△ 48,484	77,136	51.9	△40,391	△52.4	38,400	21.7	△51,700	△ 1,654
計	171,472	99.1	10,832	147,787	99.4	23,685	16.0	176,200	99.5	10,700	△ 4,727
セグメント間の内部売上高	1,523	0.9	607	860	0.6	662	77.0	900	0.5	-	623
合計	172,996	100.0	11,440	148,647	100.0	24,348	16.4	177,100	100.0	10,700	△ 4,103
営業費用	157,235	90.9	8,377	137,324	92.4	19,911	14.5	161,100	91.0	7,400	△ 3,864
営業利益	15,760	9.1	3,062	11,322	7.6	4,437	39.2	16,000	9.0	3,300	△239
(営業利益率)	(9.1%)		-	(7.6%)		(1.5P)		(9.0%)		-	(0.1P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増 + 10億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上高 + 597億円
- 成田空港の直営店舗の売上増 + 14億円
- 関西空港の直営店舗の売上減 △ 5億円
- 中部空港の直営店舗の売上増 + 10億円
- 市中免税店の売上増 + 12億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線免税店卸売の連結子会社化による減少 △430億円
- 成田空港への卸売の売上減 △ 9億円
- 中部空港ほか地方空港への卸売の売上増 + 35億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2019.3期 (実績)			2018.3期 (実績)			増減額	増減率	修正予想 (2018.11)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	百万円			比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	
飲食店舗売上	12,514	55.4	2,977	9,846	44.2	2,668	27.1	12,400	54.9	3,000	114	
機内食売上	6,764	29.9	-	6,588	29.6	175	2.7	6,700	29.7	-	64	
その他の売上	816	3.6	△ 2,786	3,286	14.7	△ 2,470	△ 75.2	800	3.5	△ 2,800	16	
計	20,095	88.9	191	19,722	88.5	373	1.9	19,900	88.1	200	195	
セグメント間の内部売上高	2,518	11.1	0	2,563	11.5	△ 45	△ 1.8	2,700	11.9	-	△ 181	
合計	22,613	100.0	192	22,285	100.0	327	1.5	22,600	100.0	200	13	
営業費用	21,733	96.1	224	21,389	96.0	344	1.6	21,800	96.5	200	△ 66	
営業利益	880	3.9	△ 32	896	4.0	△ 16	△ 1.8	800	3.5	-	80	
(営業利益率)	(3.9%)		-	(4.0%)		(△ 0.1P)		(3.5%)		-	(0.4P)	

- ・飲食店舗売上 : 国際線店舗収入 +29億円
- 国内線飲食店舗の一部閉鎖による減少 △ 3億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社の旅客数増加等による売上増 + 1億円
- ・その他売上 : 国際線店舗の業務受託料収入の減少 △25億円

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2019.3期 (実績)		2018.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売 上 高	273,618	100.0	225,953	100.0	47,665		21.1	
販売費及び一般管理費	119,007	43.5	90,296	40.0	28,710		31.8	
従 業 員 給 料	12,072	4.4	10,651	4.7	1,420		13.3	
賞与引当金繰入額	1,620	0.6	1,572	0.7	48		3.1	
役員賞与引当金繰入額	269	0.1	250	0.1	19		7.7	
退 職 給 付 費 用	955	0.4	997	0.4	△ 41		△ 4.2	
賃 借 料	16,974	6.2	12,734	5.7	4,239		33.3	
業 務 委 託 費	30,333	11.1	27,502	12.2	2,830		10.3	
減 価 償 却 費	24,634	9.0	10,806	4.8	13,828		128.0	
そ の 他 の 経 費	32,147	11.7	25,782	11.4	6,365		24.7	

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2019.3期 (実績)		2018.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	273,618	100.0	225,953	100.0	47,665	21.1
営業利益	22,481	8.2	13,429	5.9	9,051	67.4
営業外収益	1,775	0.6	4,050	1.8	△ 2,275	△ 56.2
受取利息・配当金	357	0.1	952	0.4	△ 594	△ 62.4
持分法による投資利益	297	0.1	2,335	1.0	△ 2,037	△ 87.3
その他	1,119	0.4	763	0.4	356	46.7
営業外費用	3,877	1.4	783	0.3	3,093	394.6
支払利息	3,102	1.1	331	0.1	2,771	835.3
その他	774	0.3	452	0.2	322	71.3
経常利益	20,379	7.4	16,696	7.4	3,682	22.1
特別利益	25,960	9.5	1	0.0	25,959	-
特別損失	3,311	1.2	173	0.1	3,138	-
法人税等	7,360	2.7	4,569	2.0	2,791	61.1
親会社株主に帰属する当期純利益	33,004	12.1	11,776	5.2	21,227	180.3

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

※ TIATの連結子会社化により、
総資産は増加しています。

現・預金	+ 449億円
売掛金	△ 16億円
商品	+ 44億円
その他	+ 40億円

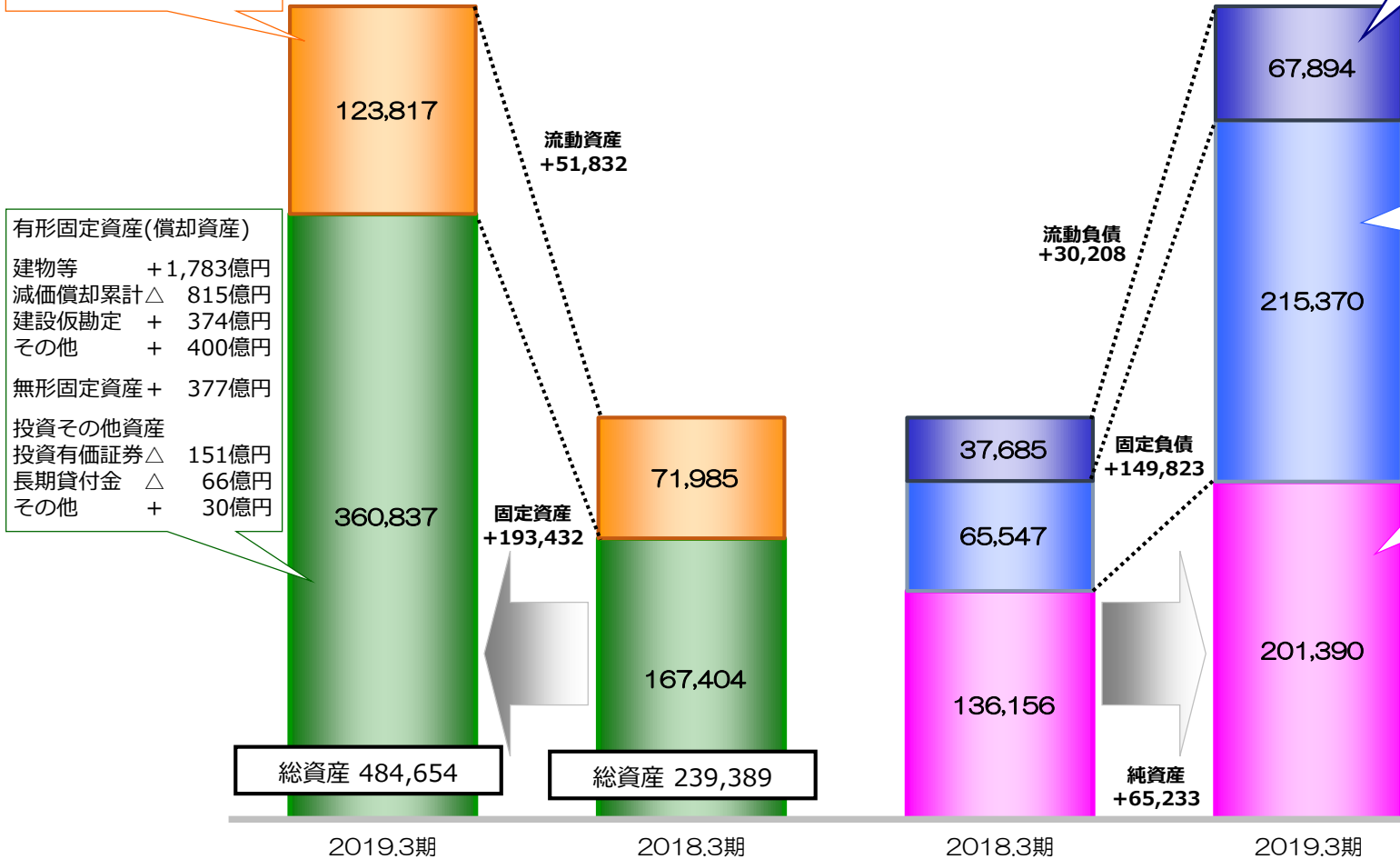
短期借入金	+ 49億円
1年内償還予定の 新株予約権付社債	+ 150億円
未払法人税等	+ 12億円
その他	+ 89億円

有形固定資産(償却資産)	
建物等	+ 1,783億円
減価償却累計△	815億円
建設仮勘定	+ 374億円
その他	+ 400億円
無形固定資産+	377億円
投資その他資産	
投資有価証券△	151億円
長期貸付金 △	66億円
その他	+ 30億円

社債	+ 111億円
新株予約権付社債	△ 150億円
長期借入金	+ 1,331億円
その他	+ 205億円

利益剰余金	+ 291億円
繰延ヘッジ損益	+ 14億円
非支配株主持分	+ 351億円

自己資本比率	
2019.3月期	33.7%
↑	
2018.3月期	55.7%
(△ 22.0P)	



注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2019.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,288	22,257	12,031
税金等調整前当期純利益	43,027	16,523	26,503
減価償却費	24,737	10,913	13,824
負ののれん発生益	△ 20,126	-	△ 20,126
資産負債相殺益	△ 5,626	-	△ 5,626
段階取得に係る差損	2,725	-	2,725
その他の流動資産	△ 2,378	△ 836	△ 1,542
その他の流動負債	2,681	1,410	1,270
その他の固定負債	△ 56	△ 152	95
その他	△ 2,038	△ 1,939	△ 98
法人税等の支払額	△ 8,657	△ 3,662	△ 4,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,489	△ 28,474	19,985
有形固定資産の取得	△ 53,459	△ 27,410	△ 26,048
無形固定資産の取得	△ 565	△ 691	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46,211	-	46,211
その他	△ 675	△ 371	△ 303
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,152	9,438	9,714
短期借入金	300	200	100
長期借入金	22,885	12,638	10,247
配当金の支払	△ 3,817	△ 3,005	△ 812
その他	△ 214	△ 394	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	0	△ 8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,943	3,221	41,722
現金及び現金同等物の期首残高	42,329	39,108	3,221
現金及び現金同等物の期末残高	87,273	42,329	44,943

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（1）

※ 旅客データは、法務省 出入国管理統計より当社集計
 ・ 2018.3月期…2017年4月～2018年3月の月平均
 ・ 2019.3月期…2018年4月～2019年2月の月平均

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)
2018.3月期	2,348,539	100.0	319,013	13.6	652,088	27.8	622,811	26.5	754,627	32.1
2019.3月期	2,532,297	100.0	340,834	13.5	727,724	28.7	639,777	25.3	823,962	32.5

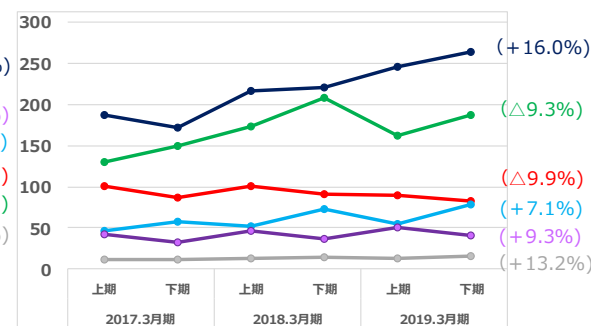
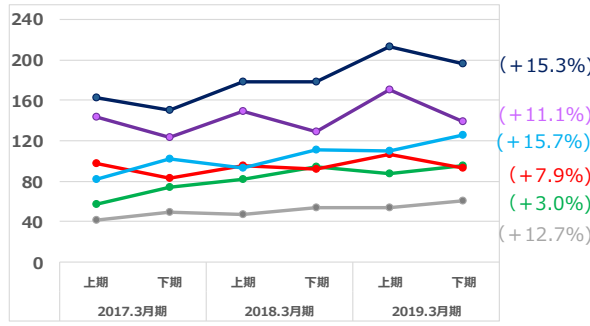
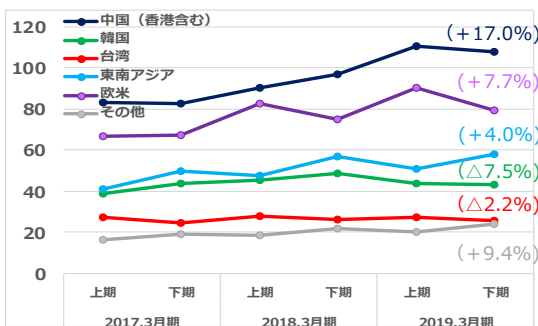
② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

○ 2019.3月期 国籍別出国旅客数順位と増減

《 羽 田 》				《 成 田 》				《 関 空 》			
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
中国（香港含）	109,654	32.2%	17.0%	中国（香港含）	205,400	28.2%	15.3%	中国（香港含）	254,110	39.7%	16.0%
韓国	43,419	12.7%	△ 7.5%	台湾	100,960	13.9%	7.9%	韓国	173,269	27.1%	△ 9.3%
米国	33,141	9.7%	8.2%	韓国	91,148	12.5%	3.0%	台湾	86,357	13.5%	△ 9.9%
台湾	26,444	7.8%	△ 2.2%	米国	68,819	9.5%	10.0%	タイ	21,180	3.3%	△ 3.6%
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
外国人	340,834	46.0%	6.8%	外国人	727,724	55.3%	11.6%	外国人	639,777	68.8%	2.7%
日本人	400,697	54.0%	4.0%	日本人	587,845	44.7%	3.5%	日本人	290,171	31.2%	4.1%
合計	741,531	100.0%	5.3%	合計	1,315,569	100.0%	7.8%	合計	929,948	100.0%	3.2%

○ 出国外国人旅客数の推移

（旅客数：千人） （ ）内は対前年増減率



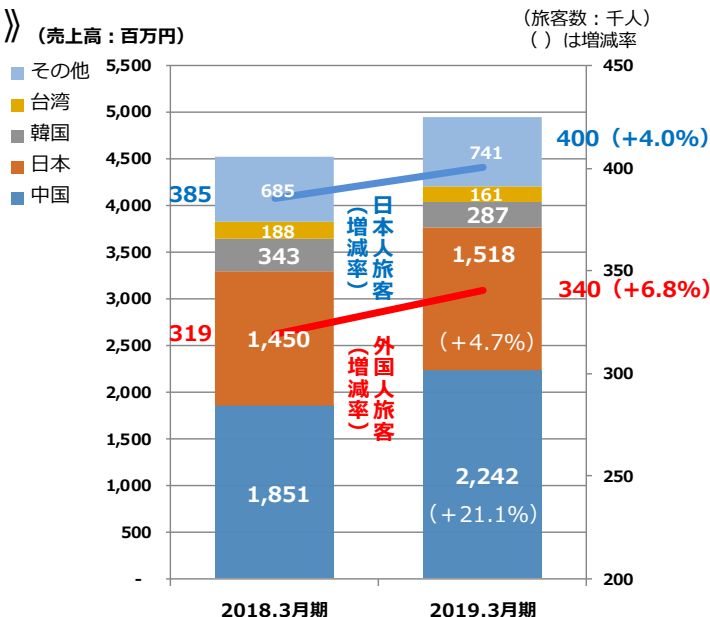
注）・ 旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・ 2019.3月期の下期は10～2月データを使用 ・ 旅客数に通過（乗継）客を含まない

1. 2019年3月期 連結決算の詳細

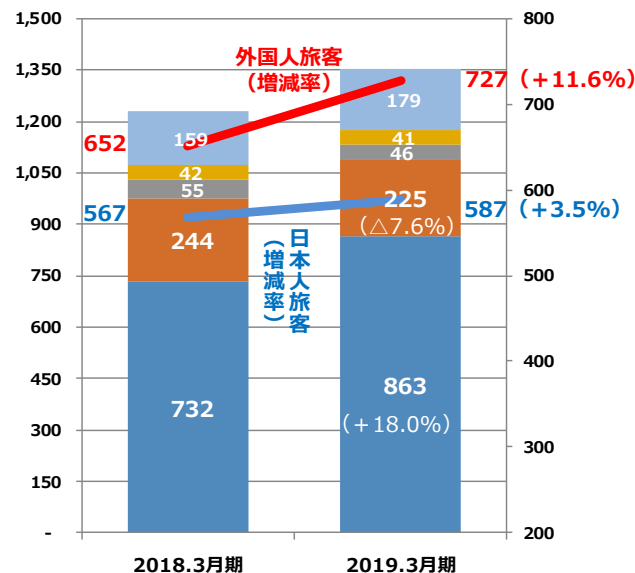
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（2）

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）

《羽田》（売上高：百万円）



《成田》



注）・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《共通》

- 下期以降、中国で免税品の持ち込みに対する規制強化や人民元安等の為替変動に加え、本年1月以降の中国景気の緩やかな減速や法整備などの環境変化が消費マインドに影響し、中国人の消費動向が変化

《羽田》

- 売上高は継続的に増加しているが、下期以降その伸びは鈍化
- 購買単価は、昨年7月以降の総合免税店の改修工事による売場スペースの分散化などによる影響もあるが、下期以降の中国人の消費動向の変化により、微増に留まる
- 改装中であった総合免税店は、本年3月末のリニューアルオープン以降、好調に推移

《成田》

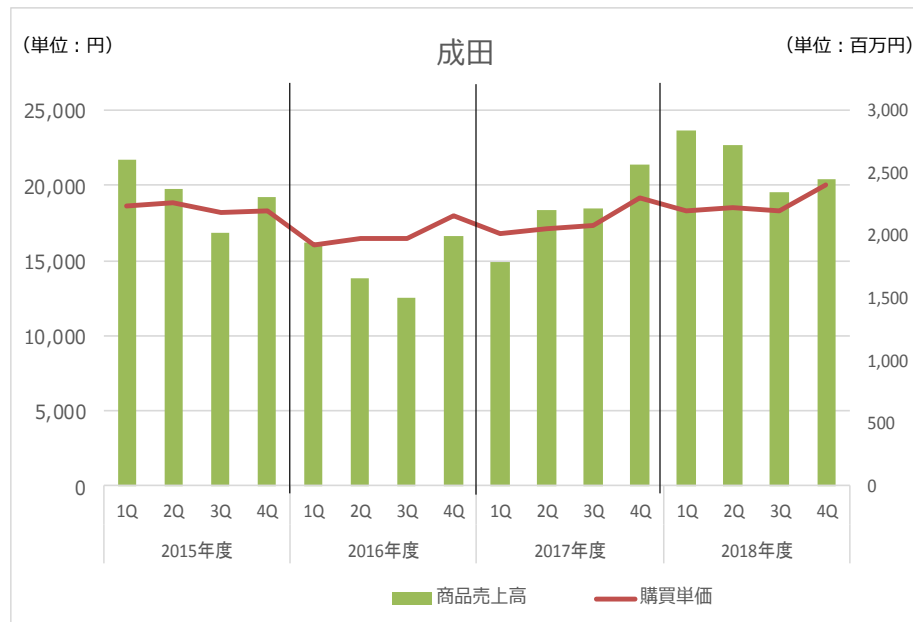
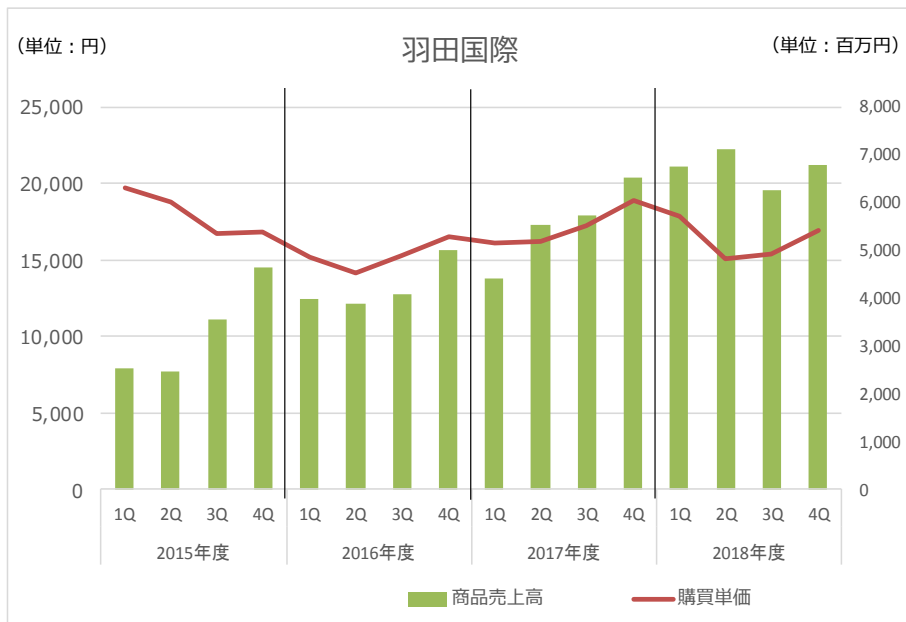
- 通期では前年比プラスで維持しているが、下期では購買客数の減少の影響が大きく、特に2月以降は商品売上が前年を下回った

＜免税売店購買単価＞

	2019.3月期		
	客単価	対前年同期比	
		増減	増減率
羽田	8,900	86	1.0%
成田	12,900	1,165	9.9%

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（3）

④ 空港別 中国人の購買単価、商品売上高の推移



注）・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック

2. 2020年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2020年3月期 連結業績予想

区 分	2020.3期 (予想)			2019.3期 (実績)			増減額	増減率
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額		
売上高	277,500	100.0	30,700	273,618	100.0	31,902	3,881	1.4
施設管理運営業	84,100	30.3	20,000	82,050	30.0	20,877	2,049	2.5
物品販売業	173,200	62.4	10,500	171,472	62.7	10,832	1,727	1.0
飲食業	20,200	7.3	200	20,095	7.3	191	104	0.5
売上原価	132,800	47.9		132,129	48.3		670	0.5
商品売上原価	121,700	43.9		121,195	44.3		504	0.4
(商品売上原価率 ※)	(70.3%)			(70.7%)			(△ 0.4P)	
飲食売上原価	11,100	4.0		10,934	4.0		165	1.5
(飲食売上原価率 ※)	(55.0%)			(54.4%)			(0.6P)	
売上総利益	144,700	52.1		141,489	51.7		3,210	2.3
販売費及び一般管理費	128,700	46.3		119,007	43.5		9,692	8.1
営業利益	16,000	5.8	6,800	22,481	8.2	9,388	△ 6,481	△ 28.8
営業外損益	△ 1,800	△ 0.7		△ 2,102	△ 0.8		302	△ 14.4
経常利益	14,200	5.1	4,400	20,379	7.4	4,300	△ 6,179	△ 30.3
特別損益	△ 100	△ 0.0		22,648	8.3		△ 22,748	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	2.9	1,600	33,004	12.1	21,342	△ 25,004	△ 75.8

※ 前提条件：旅客数見直し

対前年度比	羽田・国内線	通期	+ 2.5 %
	羽田・国際線	通期	+ 3.3 %
	成田・国際線	通期	+ 5.5 %
	関空・国際線	通期	+ 9.5 %
	中部・国際線	通期	+ 6.9 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2020年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2020.3期 (予想)			2019.3期 (実績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
外部顧客に対する売上高								
家賃収入	18,100	20.1	4,000	17,454	19.9	3,933	645	3.7
施設利用料収入	44,800	49.7	25,200	43,505	49.7	24,430	1,294	3.0
その他の収入	21,200	23.5	△ 9,200	21,090	24.1	△ 7,485	109	0.5
計	84,100	93.3	20,000	82,050	93.7	20,877	2,049	2.5
セグメント間の内部売上高	6,000	6.7	4,200	5,533	6.3	3,742	466	8.4
合計	90,100	100.0	24,200	87,584	100.0	24,620	2,515	2.9
営業費用	81,800	90.8	18,000	73,245	83.6	16,067	8,554	11.7
営業利益	8,300	9.2	6,200	14,339	16.4	8,552	△ 6,039	△ 42.1
(営業利益率)	(9.2%)		-	(16.4%)		-	(△ 7.2P)	

・家賃収入	: 国内線ターミナルでの航空会社等貸室の増加	+ 5億円
・施設利用料収入	: 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加	+ 7億円 + 5億円
・その他の収入	: 国際線有料待合室ラウンジ等の増加 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の増加 請負工事収入等の減少	+ 1億円 + 6億円 △ 6億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2020年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2020.3期 (予想)			2019.3期 (実績)			増減額	増減率
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
国内線売店	35,700	20.4	-	36,212	20.9	-	△ 512	△ 1.4
国際線売店	101,300	58.0	63,200	98,515	57.0	59,316	2,784	2.8
その他の売上	36,200	20.7	△ 52,700	36,745	21.2	△ 48,484	△ 545	△ 1.5
計	173,200	99.1	10,500	171,472	99.1	10,832	1,727	1.0
セグメント間の内部売上高	1,500	0.9	600	1,523	0.9	607	△ 23	△ 1.5
合 計	174,700	100.0	11,100	172,996	100.0	11,440	1,703	1.0
営業費用	158,700	90.8	8,200	157,235	90.9	8,377	1,464	0.9
営業利益	16,000	9.2	2,900	15,760	9.1	3,062	239	1.5
(営業利益率)	(9.2%)		-	(9.1%)		-	(0.1P)	

- ・国内線売店 : T2国際化工事の進展による店舗縮小による売上減 △ 5億円
- ・国際線売店 : 羽田空港国際線の直営店舗の改装効果を含む売上増 + 34億円
- 成田空港の直営店舗の売上減 △ 2億円
- 関西空港の直営店舗の売上減 △ 3億円
- ・その他の売上 : 成田空港への卸売の売上増 △ 25億円
- 中部空港ほか地方空港への卸売の売上増等 + 19億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2020年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2020.3期 (予 想)			2019.3期 (実 績)			増減額		増減率	
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額				
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円			
飲食店舗売上	12,500	54.8	3,000	12,514	55.4	2,977	△ 14	△	0.1	
機内食売上	6,900	30.3	-	6,764	29.9	-	135		2.0	
その他の売上	800	3.5	△ 2,800	816	3.6	△ 2,786	△ 16	△	2.0	
計	20,200	88.6	200	20,095	88.9	191	104		0.5	
セグメント間の内部売上高	2,600	11.4	-	2,518	11.1	0	81		3.3	
合 計	22,800	100.0	200	22,613	100.0	192	186		0.8	
営業費用	22,000	96.5	300	21,733	96.1	224	266		1.2	
営業利益	800	3.5	△ 100	880	3.9	△ 32	△ 80	△	9.1	
(営業利益率)	(3.5%)		-	(3.9%)		-	(△ 0.4P)			

・機内食売上 : 顧客航空会社の旅客数増加等による売上増 + 1億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	4,830	8,379	6,853	27,885	57,559	77,000
減価償却費	11,872	11,232	11,609	10,806	24,634	26,700

・主な設備投資額の内訳

2019.3月期 (実績)	
第2ビル国際化工事	278億円
第1ビルリニューアル工事	33億円
PBB更新・固定橋改修工事	25億円
各種設備改修・更新工事	24億円
防犯・防災設備更新工事	22億円
P4駐車場高層化	20億円
(T I A T 投資計画)	132億円)

2020.3月期 (予想)	
第2ビル国際化工事	310億円
第2ビルPBB更新工事	30億円
各種設備改修・更新工事	30億円
独身寮整備に係る土地購入	20億円
防犯・防災設備更新工事	20億円
第1ビルリニューアル工事	20億円
(T I A T 投資計画)	300億円)

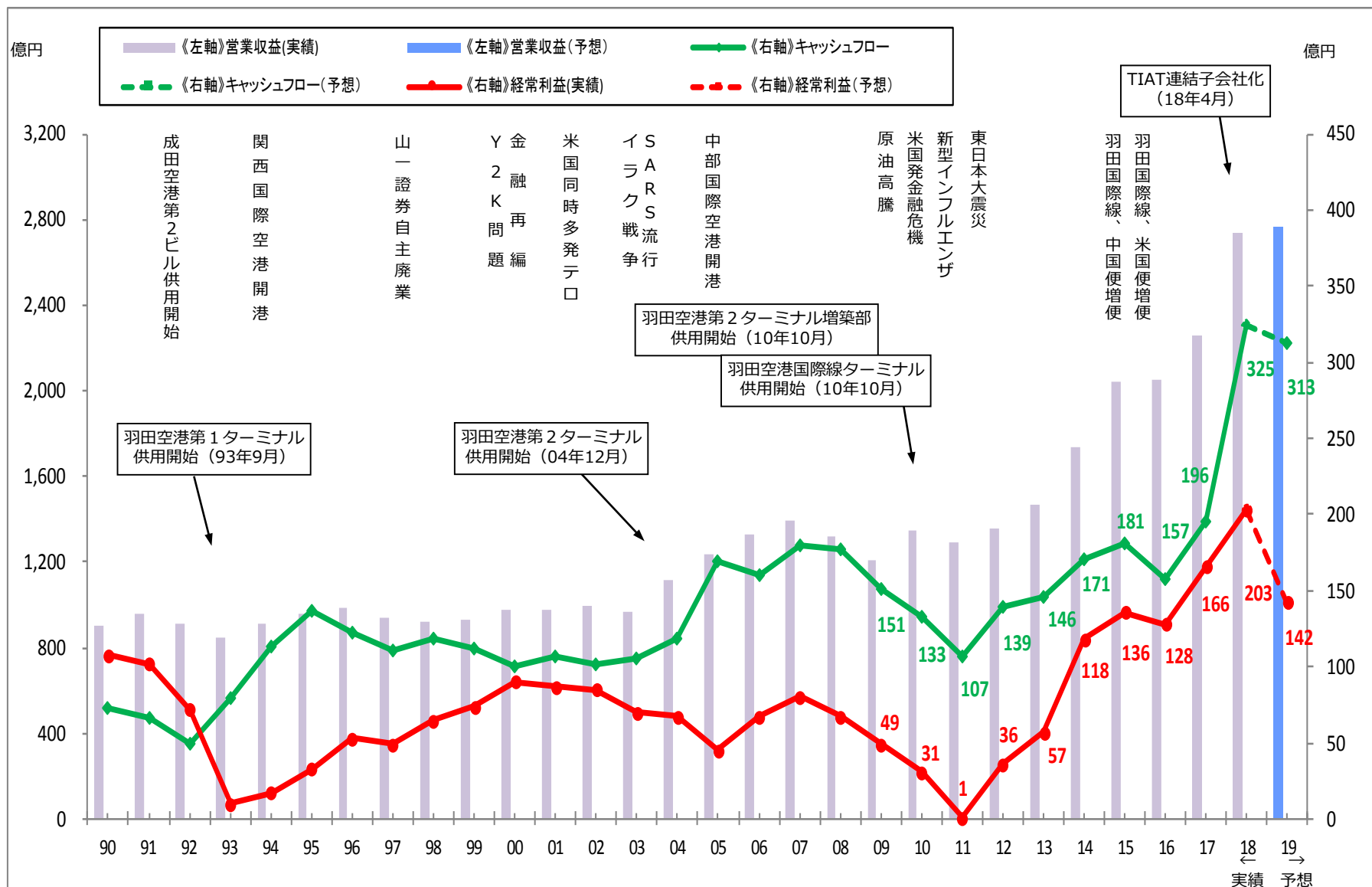
・主な減価償却費の内訳

	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ビル	3,900	4,000	4,400	4,300	4,100	4,300
第2ビル	5,000	4,400	4,100	3,800	3,800	4,100
P4駐車場	400	400	300	300	300	500

(参考)

	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円
T I A T	10,060	10,202	9,748	9,492

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費 - 配当金)

[2019年3月期]

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

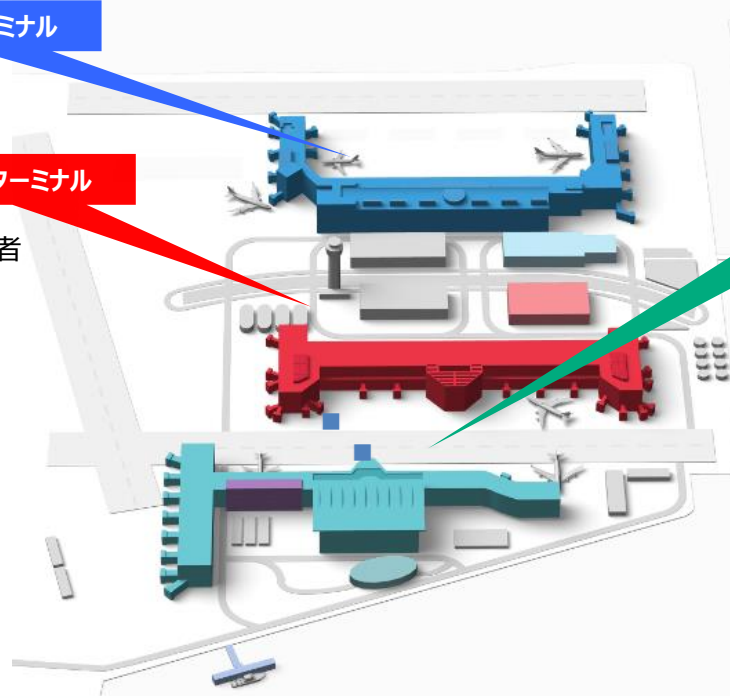
第2旅客ターミナル

第1旅客ターミナル

国際線旅客ターミナル

- 第1旅客ターミナル
- 第2旅客ターミナルで

- ・旅客ターミナルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（直営）
- ・飲食サービス（直営）
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



- 国際線旅客ターミナルで

- 日本空港ビルディングが中核となり航空会社などとともに出資設立した「東京国際空港ターミナル株式会社（TIAT）」が建設・管理。
- ・国際線旅客ターミナルビルの管理、運営
 - ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
 - ・免税売店などの運営
 - ・飲食サービス
 - ・旅客サービス
 - ・駐車場の管理運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西・中部空港で

- ・物品販売（免税店）
- ・卸売
- ・免税店運営業務受託（関西）

全国の国内空港で

- ・物品販売業（那覇）
- ・卸売
- ・熊本空港運営事業

海外空港で

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業

1. 日本空港ビルグループの概要

(2) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

1. 日本空港ビルグループの概要

(3) 沿革 羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社**が設立され(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955年 5月 ターミナルビル開館、営業開始
- 1964年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
- 1990年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993年 9月 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
- 1994年 9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
- 2001年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL-航空 成田移転)
- 2003年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004年 12月 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
- 2005年 2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
- 2006年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007年 2月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 2008年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009年 4月 空港法により空港機能施設事業者指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010年 8月 P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
- 10月 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
- 2011年 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
- 11月 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
- 2013年 4月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
- 2014年 3月 国際線旅客ターミナル拡張部供用開始
- 2018年 4月 東京国際空港ターミナル株式会社を連結子会社化



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



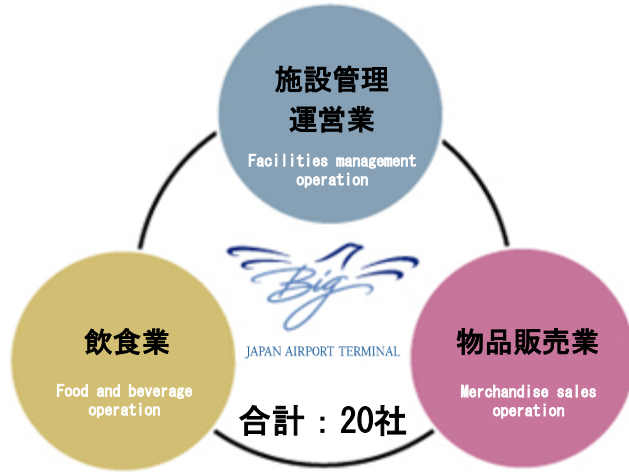
羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 日本空港ビルグループの概要

(4) グループ企業



施設管理運營業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

飲食業 Food and beverage operation 5社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- (株)シー・ティ・ティ
航空機内用品および食器類の洗浄
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

物品販売業 Merchandise sales operation 7社

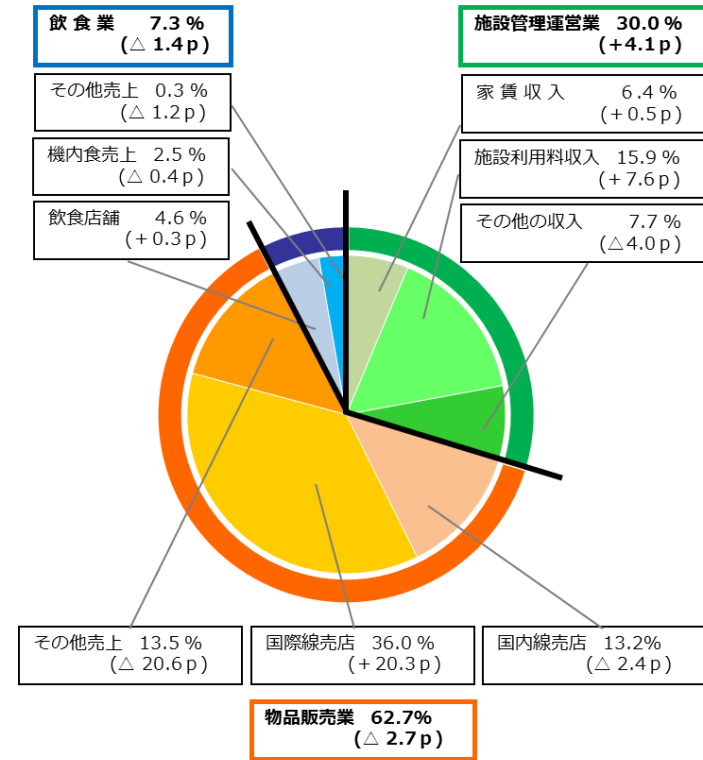
- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運營業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

1. 日本空港ビルグループの概要

(5) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

区分	主な売上内容	主な費用内容	
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	
物販売業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務委託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

「2019.3月期実績」



※ ()内は、2018年3月末時点のTIAT連結子会社化前の割合に対する増減

1. 日本空港ビルグループの概要

(6) 日本空港ビルディング(株)の設備投資の推移

年度	内容	投資額(建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事(ジェット機およびオリンピック対策)	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事(国内線及び国際線ビル)	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年~1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事 旧ターミナルビル撤去工事	1,300億円 60億円
1997年	第1旅客ターミナルビル南北バスラウンジ拡張工事 ポーディングステーション新設工事	10億円 10億円
1998年	国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年~2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事(バリアフリー対策)	34億円
2002年	国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年~2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事(マーケットプレイス活性化工事含む) 国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事(Ⅱ次計画)	115億円
2007年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	21億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2008年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	15億円
2008年~2010年	第2旅客ターミナルビル増築工事(Ⅲ次計画) P4平面駐車場立体化工事	190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事(出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等)	70億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事(Ⅳ次計画) 3スポット増築	76億円
2017年~2020年	第2旅客ターミナルビル国際線施設建設工事(増築、既存建物改修等)	780億円
		合計 4,034億円

1. 日本空港ビルグループの概要

(7) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

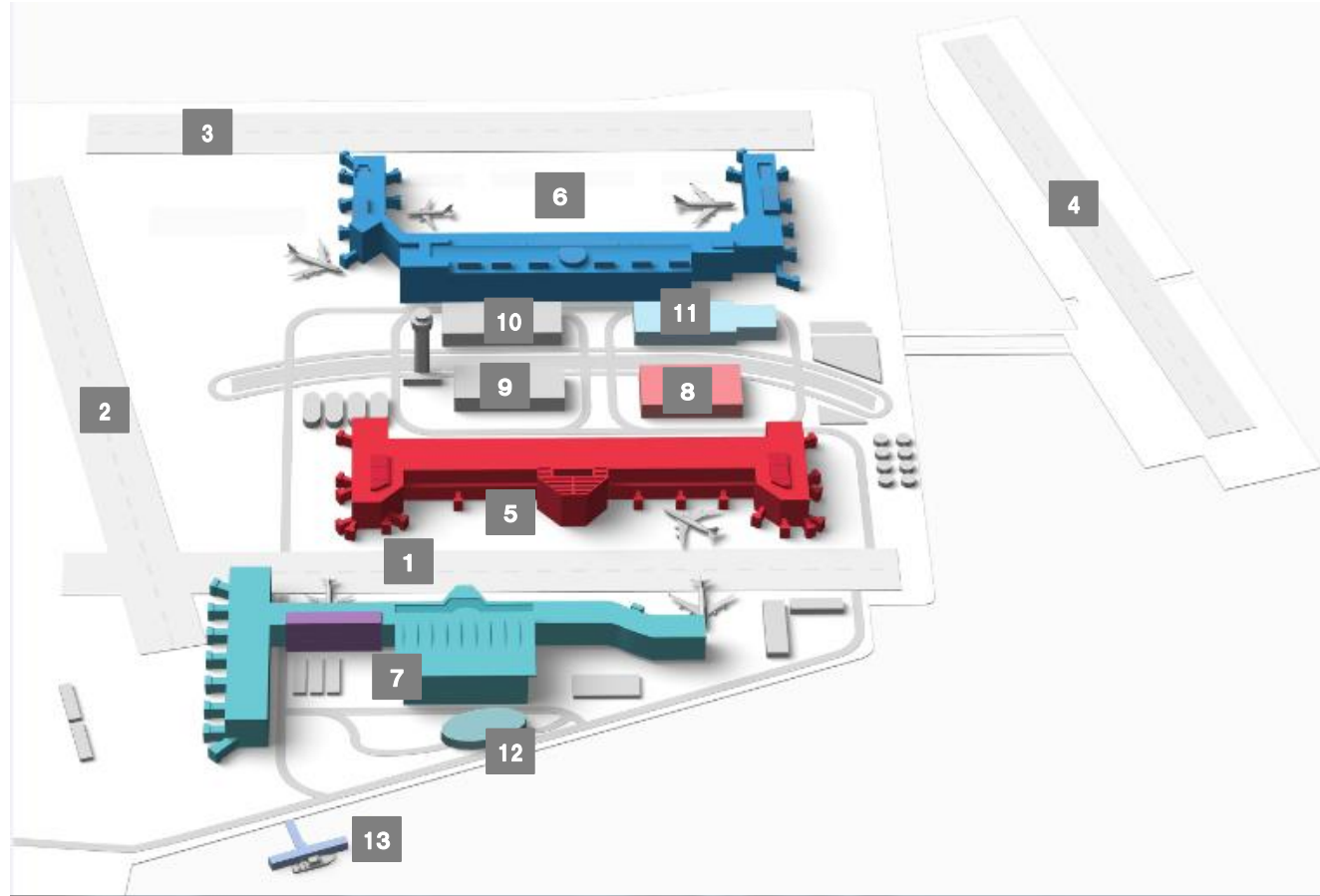
1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 132億6,500万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

8. 株主構成 日本空港ビルディング(株) (51.00%)
日本航空(株) (16.87%)
ANAホールディングス(株) (16.87%)
成田国際空港(株) (3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株) (2.37%)
セコム(株) (2.04%)
東京瓦斯(株) (2.04%)
京浜急行電鉄(株) (1.36%)
東京モノレール(株) (1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ (1.02%)
(株)日本政策投資銀行 (0.68%)
(株)みずほ銀行 (0.68%)
(株)三菱UFJ銀行 (0.68%)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約44.7万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24カ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/265,290㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/26カ所
 - ・ 国際線旅客ターミナルビル 7
延床面積/約236,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/18カ所
- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,350台 8
 - ・ P2 収容台数/2,343台 9
 - ・ P3 収容台数/2,450台 10
 - ・ P4 収容台数/3,100台 11
(マイクロバススペース2台含む)
 - ・ 国際線駐車場 収容台数/約3,000台 12
- 羽田空港船着場 13



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(2) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2018年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	84,893 (66,924)	232	26.6
2 成田国際	NRT	40,675 (7,249)	111	12.7
3 関西国際	KIX	28,835 (6,501)	79	9.0
4 福岡	FUK	24,639 (17,811)	67	7.7
5 新千歳	GTS	23,313 (19,587)	63	7.3
6 那覇	OKA	21,382 (17,539)	58	6.7
7 大阪国際	ITM	16,184 (16,184)	44	5.1
8 中部国際	NGO	12,024 (6,129)	32	3.8
9 鹿児島	KOJ	5,978 (5,591)	16	1.9
10 仙台	SDJ	3,579 (3,270)	9	1.1
その他77空港		57,943 (54,271)		18.1

※ () 内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2018年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	107,394
2 北京首都国際	PEK	100,983
3 ドバイ	DXB	89,149
4 ロサンゼルス	LAX	87,534
5 東京(羽田)	HND	87,131
6 シカゴ(オヘア)	ORD	83,339
7 ロンドン(ヒースロー)	LHR	80,126
8 香港	HKG	74,517
9 上海(浦東)	PVG	74,006
10 パリ(シャルル・ド・ゴール)	CDG	72,229

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「Preliminary world airport traffic rankings 2018」

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(3) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線

約498便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	18
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
	四国	高松	TAK
徳島		TKS	11
松山		MYJ	12
高知		KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	16
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	18
	鹿児島	KOJ	23
	奄美大島	ASJ	1
	沖縄	沖縄（那覇）	OKA
宮古		MMY	2
石垣		ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋（中部）	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	13
	神戸	UKB	9
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	SPK	53
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
	函館	HKD	8
	東北	青森	AOJ
三沢		MSJ	3
大館能代		ONJ	2
秋田		AXT	9
山形		GAJ	2
庄内		SYO	4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3

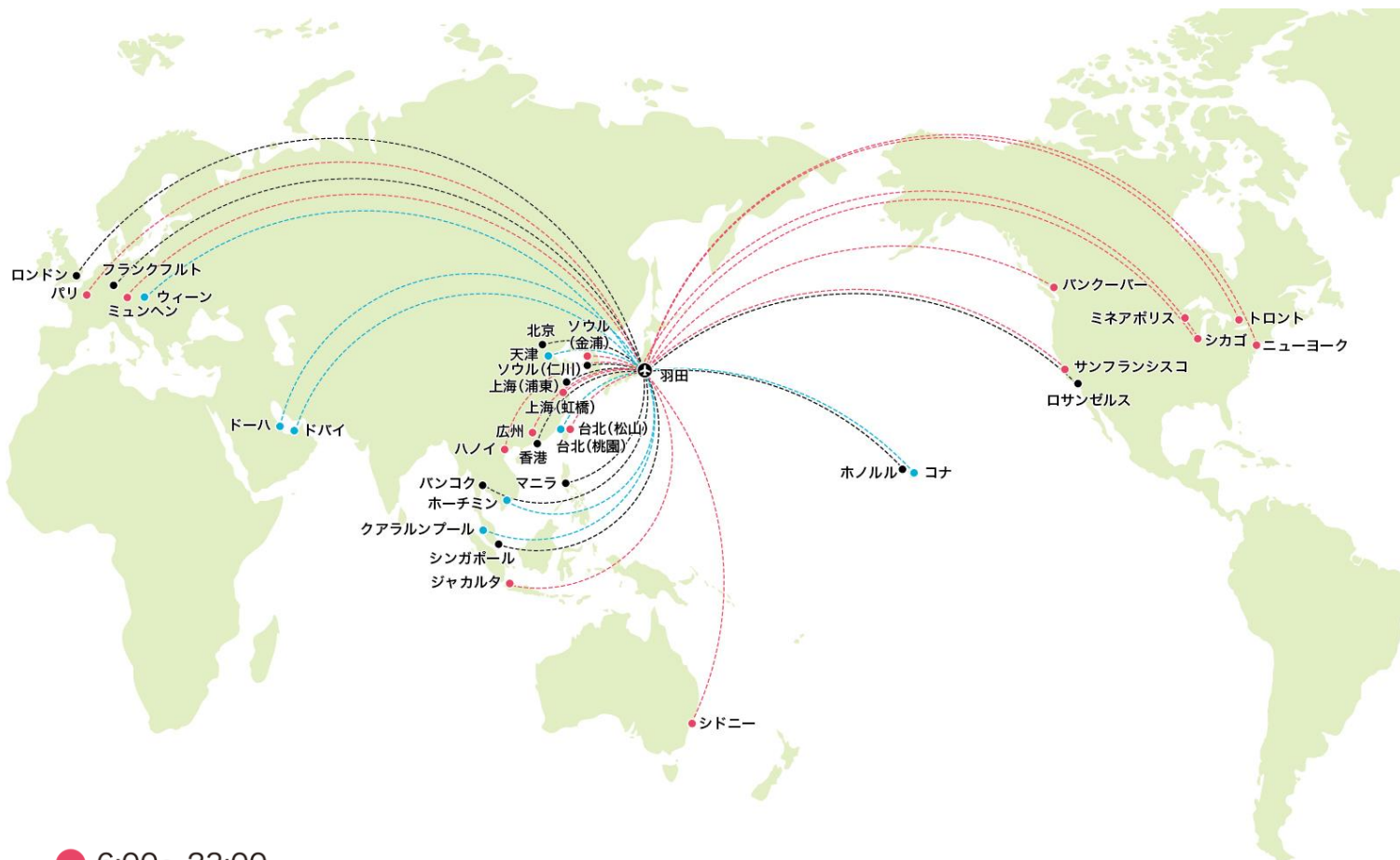
(2019年5月現在)



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(4) 国際線就航都市、便数

国際線31都市34路線 約121便(出発)/日



● 6:00～23:00

● 23:00～6:00

● 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線

都市名	コード	出発便数/日	
東アジア			
中国	北京	PEK	8
	香港	HKG	6
	上海(虹橋)	SHA	4
	上海(浦東)	PVG	5
	広州	CAN	4
	天津	TSN	2
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
台湾	台北(松山)	TSA	8
	台北(桃園)	TPE	2
東南アジア			
フィリピン	マニラ	MNL	2
	ホーチミン	SGN	1
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
タイ	バンコク	BKK	3
	クアラルンプール	KUL	2
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
シンガポール	シンガポール	SIN	5
	ジャカルタ	CGK	3
インドネシア	ジャカルタ	CGK	3
オセアニア			
オーストラリア	シドニー	SYD	2
北米			
アメリカ	ホノルル	HNL	2
	コナ	KOA	1
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	2
	ニューヨーク	JFK	2
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	1
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
欧州			
イギリス	ロンドン	LHR	3
	パリ	CDG	4
フランス	パリ	CDG	4
	フランクフルト	FRA	2
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
オーストリア	ウィーン	VIE	2
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドバイ	DOH	1
国際線出発便合計			121

(2019年5月現在)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2019年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」(羽田空港国内線・国際線ターミナル)	4年連続	世界第1位
「World's Best Domestic Airports」(羽田空港国内線ターミナル)	7年連続	世界第1位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」(羽田空港国内線・国際線ターミナル)	(新設)	世界第1位



おかげさまで、羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2019年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で4年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で、7年連続世界第1位となりました。また新設されたPRM対応部門で世界第1位を獲得しました。

「World's Cleanest Airports」部門については、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、4年連続5回目の世界第1位となりました。

国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門については、羽田空港国内線旅客ターミナルの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、7年連続世界第1位となりました。

また、新設されたPRM対応部門では、高齢者や障害のある方など、移動時のサポートを必要とするお客様への取り組みに優れている旅客ターミナルとして、第1位を獲得しました。

空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、世界第2位となりました。

羽田空港は観光立国の推進や国内線ネットワークを活用したハブ空港としての機能の強化など、国内線、国際線ターミナルともに、大変重要な役割の一端を担っています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えている中で、今後もオール羽田で連携し、国内線・国際線ターミナルともに、利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 IR課



TEL：03（5757）8409

FAX：03（5757）8029

E-MAIL：ir@jat-co.com